



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 義之 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 2024年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,313	4.7	1,859	33.6	1,358	36.1	1,024	51.5
2023年3月期	21,321	3.9	1,391	30.6	998	53.1	676	30.3

（注）包括利益 2024年3月期 1,702百万円（174.5%） 2023年3月期 620百万円（24.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	127.46	—	4.6	1.5	8.3
2023年3月期	84.16	—	3.2	1.1	6.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 △4百万円 2023年3月期 △4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	90,451	22,942	25.4	2,855.47
2023年3月期	90,804	21,243	23.4	2,643.57

（参考）自己資本 2024年3月期 22,942百万円 2023年3月期 21,243百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,780	△1,319	△2,437	1,460
2023年3月期	3,422	△1,355	△1,886	1,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	7.8	0.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,640	△3.0	1,750	△5.9	1,240	△8.7	900	△12.1	112.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,061,566株	2023年3月期	8,061,566株
2024年3月期	26,871株	2023年3月期	25,598株
2024年3月期	8,035,281株	2023年3月期	8,036,565株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,718	5.0	1,475	35.4	1,026	22.3	831	32.3
2023年3月期	12,117	7.1	1,089	39.1	839	68.5	628	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	103.44	—
2023年3月期	78.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	87,700		21,463		24.5	2,671.35		
2023年3月期	88,306		20,327		23.0	2,529.54		

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,463百万円 2023年3月期 20,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、社会経済活動の正常化が進み、景気が緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢によりエネルギー価格及び原材料価格が高止まりする状況で推移しました。

この間、当社グループにおいては、各部門において増収やコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は22,313百万円となり前連結会計年度に比べ992百万円(4.7%)増加、営業利益は1,859百万円となり前連結会計年度に比べ468百万円(33.6%)増加、経常利益は1,358百万円となり前連結会計年度に比べ360百万円(36.1%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,024百万円となり前連結会計年度に比べ348百万円(51.5%)増加しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、国や自治体からの補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、2023年4月から導入した「鉄道駅バリアフリー料金制度」により、バリアフリー施設の整備を着実に推進するとともに、引き続き安心・安全・快適な鉄道を目指してまいります。

営業活動については、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬温泉 太閤の湯クーポン」や「有馬グルメ&湯けむりチケット」等の企画乗車券を発売しました。また、JRグループ6社や地元自治体等が実施した「兵庫デスティネーションキャンペーン」における鈴蘭台車両工場の見学イベントや、神戸電鉄粟生線活性化協議会と連携した「山田錦まつり号で『山田錦まつり』へGO!!」等の電車を使ったイベントも開催したほか、「鉄道開業95周年」を記念して、メモリアルトレインの運行や沿線出身のプロ野球選手による一日駅長イベントを開催するなど、神鉄ファンの獲得に努めました。

神戸市との連携事業である「神鉄沿線モロウガエ」及び「KOBE Rail&Trail」では、地域との交流を通じた駅周辺の活性化や当社沿線の魅力発信に努めました。引き続き地域の皆様や沿線自治体と連携したプロジェクトを推進しながら鉄道の利用促進に取り組んでまいります。

なお、2020年6月から神戸市交通局より受託した神戸市営地下鉄北神線の列車の運行等の業務については、2024年3月をもって終了しましたが、同局との共同使用駅である谷上駅の運營業務については引き続き受託しております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し増収に努めるとともに、2023年12月に路線バスの運賃改定を実施いたしました。

タクシー業においては、乗務員の採用に注力するとともに、2023年5月に運賃改定を実施するなど、収益の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は13,510百万円となり、前連結会計年度に比べ948百万円(7.5%)増加し、営業利益は866百万円となり、前連結会計年度に比べ548百万円(172.3%)増加しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、収益の拡大を図るため2023年10月に新規物件(大阪府茨木市)を取得したほか、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致に努めました。

また、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

なお、神戸市及び神戸市道路公社から管理運營業務を受託している「神戸市立三宮駐車場(神戸市中央区)」他5施設について、円滑な運営に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,989百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円(0.6%)減少し、営業利益は836百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円(6.0%)減少しました。

流通業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。また、「創立50周年記念セール」をはじめご当地フェア等の集客策を実施するとともに、移動スーパー「とくし丸」については、2024年2月から新たに3号車の運行を開始し、さらなる顧客開拓を精力的に行うなど、収益の拡大に努めました。

コンビニ業及び飲食業においては、各店舗で増収に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は5,174百万円となり、前連結会計年度に比べ244百万円(4.9%)増加し、営業利益は75百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,966百万円となり、前連結会計年度に比べ212百万円(6.7%)減少し、営業利益は55百万円となり、前連結会計年度に比べ112百万円(67.1%)減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ353百万円減少の90,451百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少の67,508百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,699百万円増加の22,942百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,780百万円と前連結会計年度に比べ358百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,319百万円と前連結会計年度に比べ36百万円の減少となりました。これは、工事負担金等受入による収入が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2,437百万円と前連結会計年度に比べ551百万円の増加となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2023年5月に長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」を策定し、本ビジョンの達成に向けて、2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を推進しております。計画初年度の2023年度については順調に推移いたしました。引き続きグループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、鉄道事業においては2024年3月をもって神戸市営地下鉄北神線の運営受託業務が終了したことにより減収となるものの、不動産事業は引き続き堅調に推移し、流通業などにおいても人流回復が続くものと見込んでおり、営業収益21,640百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,468
売掛金	1,097	1,333
短期貸付金	66	87
販売土地及び建物	274	230
商品	123	110
貯蔵品	418	447
その他	2,246	1,621
流動資産合計	5,670	5,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,523	39,807
機械装置及び運搬具(純額)	5,121	4,832
土地	34,912	35,019
建設仮勘定	126	106
その他(純額)	546	498
有形固定資産合計	81,230	80,264
無形固定資産		
その他	576	688
無形固定資産合計	576	688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,579
長期貸付金	285	195
退職給付に係る資産	1,405	2,030
その他	435	409
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,326	4,197
固定資産合計	85,133	85,151
資産合計	90,804	90,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,206	2,446
短期借入金	18,463	17,803
未払法人税等	130	174
前受金	819	794
賞与引当金	51	53
その他	3,012	2,953
流動負債合計	24,683	24,226
固定負債		
長期借入金	38,686	37,079
繰延税金負債	224	593
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,461
退職給付に係る負債	112	105
長期未払金	773	539
長期預り保証金	933	927
その他	676	575
固定負債合計	44,877	43,282
負債合計	69,560	67,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	7,650	8,697
自己株式	△91	△95
株主資本合計	19,270	20,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	642
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,503	1,480
退職給付に係る調整累計額	136	506
その他の包括利益累計額合計	1,973	2,629
純資産合計	21,243	22,942
負債純資産合計	90,804	90,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	21,321	22,313
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,341	17,833
販売費及び一般管理費	2,587	2,621
営業費合計	19,929	20,454
営業利益	1,391	1,859
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	34
有価証券売却益	4	15
受託工事事務費戻入	101	16
補助金収入	33	20
受取損害賠償金	—	17
雑収入	65	39
営業外収益合計	237	145
営業外費用		
支払利息	560	568
雑支出	70	78
営業外費用合計	630	646
経常利益	998	1,358
特別利益		
工事負担金等受入額	768	556
その他	60	—
特別利益合計	828	556
特別損失		
工事負担金等圧縮額	768	556
その他	198	23
特別損失合計	967	580
税金等調整前当期純利益	859	1,334
法人税、住民税及び事業税	169	182
法人税等調整額	13	127
法人税等合計	183	310
当期純利益	676	1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	676	1,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	676	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	309
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△138	369
その他の包括利益合計	△56	678
包括利益	620	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620	1,702
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,974	△88	18,596
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		676		676
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	676	△3	673
当期末残高	11,710	7,650	△91	19,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	250	0	1,503	275	2,029	20,626
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						676
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△0	△0	△138	△56	△56
当期変動額合計	82	△0	△0	△138	△56	616
当期末残高	333	0	1,503	136	1,973	21,243

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	7,650	△91	19,270
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,024		1,024
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,047	△3	1,043
当期末残高	11,710	8,697	△95	20,313

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	333	0	1,503	136	1,973	21,243
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,024
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	△0	△22	369	655	655
当期変動額合計	309	△0	△22	369	655	1,699
当期末残高	642	0	1,480	506	2,629	22,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859	1,334
減価償却費	2,326	2,282
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△182	△99
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息	560	568
有価証券売却損益 (△は益)	△4	△15
工事負担金等受入額	△768	△556
工事負担金等圧縮額	768	556
売上債権の増減額 (△は増加)	187	△236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	155
その他	1,203	456
小計	4,076	4,447
利息及び配当金の受取額	33	35
利息の支払額	△557	△563
法人税等の支払額	△130	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,771	△1,854
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	306	327
貸付けによる支出	△18	△16
貸付金の回収による収入	87	85
工事負担金等受入による収入	511	772
その他	△171	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△615	△326
長期借入れによる収入	17,560	6,450
長期借入金の返済による支出	△18,633	△8,390
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△194	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△2,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,256	1,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,436	1,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月16日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,539	1,803	4,916	19,260	2,061	21,321	—	21,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	197	13	233	1,117	1,351	△1,351	—
計	12,562	2,000	4,930	19,493	3,178	22,672	△1,351	21,321
セグメント利益又は損失(△)	318	889	△4	1,203	167	1,370	20	1,391
セグメント資産	70,052	15,244	675	85,972	2,206	88,179	2,624	90,804
減価償却費	2,002	203	61	2,267	87	2,354	△27	2,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,645	387	50	2,082	80	2,162	△6	2,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	13,492	1,807	5,162	20,462	1,851	22,313	—	22,313
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	181	11	211	1,115	1,327	△1,327	—
計	13,510	1,989	5,174	20,674	2,966	23,640	△1,327	22,313
セグメント利益	866	836	75	1,777	55	1,832	26	1,859
セグメント資産	68,472	15,365	706	84,544	2,019	86,563	3,887	90,451
減価償却費	1,965	202	56	2,224	85	2,310	△27	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,694	363	29	2,087	42	2,130	△1	2,128

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,493	20,674
「その他」の区分の営業収益	3,178	2,966
セグメント間取引消去	△1,351	△1,327
連結財務諸表の営業収益	21,321	22,313

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,203	1,777
「その他」の区分の利益	167	55
セグメント間取引消去	20	26
連結財務諸表の営業利益	1,391	1,859

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,972	84,544
「その他」の区分の資産	2,206	2,019
全社資産（注）	2,624	3,887
連結財務諸表の資産合計	90,804	90,451

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,267	2,224	87	85	△27	△27	2,326	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,082	2,087	80	42	△6	△1	2,155	2,128

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,643円57銭	2,855円47銭
1株当たり当期純利益	84円16銭	127円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	676	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	676	1,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,036	8,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。